

第19期 貸借対照表

平成25年12月31日 現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	212,418,672	【流動負債】	26,653,410
現金及び預金	202,849,195	未払費用	10,653,233
売掛金	5,248,981	未払法人税等	1,583,200
貯蔵品	318,305	未払消費税等	2,298,700
立替金	11,231	未払事業所税	140,700
前払費用	3,990,960	前受金	63,000
		預り金	4,384,577
【固定資産】	15,162,705	賞与引当金	7,530,000
(有形固定資産)	7,367,942	【固定負債】	20,891,000
建物附属設備	6,427,689	退職給付引当金	20,891,000
工具器具備品	778,307	負債の部合計	47,544,410
一括償却資産	161,946	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	420,240	【株主資本】	180,036,967
電話加入権	420,240	(資本金)	20,000,000
(投資その他の資産)	7,374,523	(利益剰余金)	160,036,967
繰延税金資産(固定)	7,374,523	利益準備金	400,000
		その他利益剰余金	159,636,967
		繰越利益剰余金	159,636,967
		純資産の部合計	180,036,967
資産の部合計	227,581,377	負債及び純資産合計	227,581,377

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっています。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純損益金額】

当期純利益 5,100,156円